

第 1 1 期

決 算 報 告 書

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 3 1 日まで

◁

一般社団法人 在宅療養ネットワーク

 (法人番号:9470005005402)

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(47,812,384)	(20.3)	(62,522,201)	(26.1)
現金及び預金	14,986,984	6.4	35,635,720	14.9
売掛金	22,248,340	9.5	19,913,118	8.3
前払費用	1,697,436	0.7	1,638,755	0.7
未収入金	8,826,351	3.8	5,312,000	2.2
未収還付法人税等	68	0.0	82	0.0
立替金	1,415	0.0	0	0.0
仮払金	51,790	0.0	22,526	0.0
II 固 定 資 産	(187,261,469)	(79.7)	(177,164,707)	(73.9)
有形固定資産	(183,186,295)	(77.9)	(172,639,749)	(72.0)
建物	177,264,006	75.4	168,791,748	70.4
構築物	707,942	0.3	645,902	0.3
車両運搬具	1,013,999	0.4	366,013	0.2
工具、器具及び備品	3,656,755	1.6	2,790,618	1.2
その他の有形固定資産	543,593	0.2	45,468	0.0
無形固定資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
投資その他の資産	(4,075,174)	(1.7)	(4,524,958)	(1.9)
出資	10,000	0.0	10,000	0.0
保険積立	2,886,114	1.2	3,335,898	1.4
保証	30,000	0.0	30,000	0.0
敷金	1,115,000	0.5	1,115,000	0.5
リサイクル預託金	34,060	0.0	34,060	0.0
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資 産 の 部 合 計	235,073,853	100.0	239,686,908	100.0

◁

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(18,452,384)	(7.8)	(19,750,997)	(8.2)
力 一 下 未 払 金	837,904	0.4	251,795	0.1
短 期 借 入 金	10,000,000	4.3	10,000,000	4.2
未 払 金	811,639	0.3	438,145	0.2
未 払 費 用	6,733,849	2.9	7,252,862	3.0
未 払 法 人 税 等 金	80,000	0.0	80,000	0.0
前 受 り 金	0	0.0	1,592,840	0.7
預 り 金	-11,008	-	135,355	0.1
II 固 定 負 債	(66,802,057)	(28.4)	(60,811,185)	(25.4)
預 り 敷 金	300,000	0.1	0	0.0
長 期 借 入 金	62,336,000	26.5	56,960,000	23.8
役 員 等 借 入 金	4,166,057	1.8	3,851,185	1.6
負 債 の 部 合 計	85,254,441	36.3	80,562,182	33.6
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本 金	(149,819,412)	(63.7)	(159,124,726)	(66.4)
1. 基 金	0	0.0	0	0.0
2. 資 本 剰 余 金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3. 利 益 剰 余 金	(149,819,412)	(63.7)	(159,124,726)	(66.4)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(149,819,412)	(63.7)	(159,124,726)	(66.4)
繰 越 利 益 剰 余 金	149,819,412	63.7	159,124,726	66.4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	149,819,412	63.7	159,124,726	66.4
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	235,073,853	100.0	239,686,908	100.0

◁

損益計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高	(134,074,414)	(100.0)	(155,447,376)	(100.0)
事業収入	112,510,063	83.9	122,378,689	78.7
受取補助金	588,000	0.4	1,046,073	0.7
受取助成金	2,660,000	2.0	8,139,614	5.2
受託事業収入	18,316,351	13.7	23,883,000	15.4
II 売上原価	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
前期首棚卸高	0	0.0	0	0.0
合期末棚卸高	0	0.0	0	0.0
期売上総卸利益	0	0.0	0	0.0
	134,074,414	100.0	155,447,376	100.0
III 販売費及び一般管理費	(142,126,286)	(106.0)	(146,338,559)	(94.1)
販売費及び一般管理費	142,126,286	106.0	146,338,559	94.1
営業利益(損失)	△ 8,051,872	6.0	9,108,817	5.9
IV 営業外収益	(1,346,736)	(1.0)	(1,312,355)	(0.8)
受取利息	186	0.0	275	0.0
受取家賃	960,000	0.7	822,000	0.5
受取寄附金	196,645	0.1	0	0.0
受取配当	200	0.0	200	0.0
雑収入	189,705	0.1	489,880	0.3
V 営業外費用	(1,156,622)	(0.9)	(1,035,858)	(0.7)
支払利息	1,139,862	0.9	1,035,858	0.7
雑損失	16,760	0.0	0	0.0
經常利益(損失)	△ 7,861,758	5.9	9,385,314	6.0
VI 特別利益	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
VII 特別損失	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
税引前当期純利益(損失)	△ 7,861,758	5.9	9,385,314	6.0
法人税、住民税及び事業税	80,000	0.1	80,000	0.1
当期純利益(損失)	△ 7,941,758	5.9	9,305,314	6.0

△

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
雑 給 与	28,587,015	21.3	27,145,304	17.5
旅 費	17,590	0.0	254,462	0.2
廣 告 宣 伝 費	1,057,986	0.8	86,969	0.1
役 員 報 酬	7,844,040	5.9	7,844,040	5.0
従 業 員 給 与	37,260,099	27.8	44,066,083	28.3
賞 定 福 利 与	6,436,375	4.8	8,757,895	5.6
法 定 福 生 費	10,253,554	7.6	11,121,801	7.2
厚 減 価 却 費	2,631,847	2.0	1,926,160	1.2
地 代 家 賃 費	11,908,673	8.9	10,546,546	6.8
修 繕 費	1,316,524	1.0	1,385,076	0.9
事 務 用 品 費	4,491,000	3.3	4,545,000	2.9
通 信 交 通 費	0	0.0	261,900	0.2
水 道 光 熱 費	430,831	0.3	346,986	0.2
租 道 税 公 課	2,541,556	1.9	2,452,194	1.6
寄 付 金 費	2,439,154	1.8	2,648,492	1.7
接 待 交 際 費	3,450,700	2.6	1,051,200	0.7
保 険 費	0	0.0	40,000	0.0
備 品 消 耗 品 費	361,369	0.3	399,498	0.3
管 理 諸 費	790,117	0.6	1,363,012	0.9
車 輜 費	3,656,022	2.7	2,616,135	1.7
雑 費	12,451,474	9.3	12,872,248	8.3
合 計	4,084,090	3.0	4,486,521	2.9
	116,270	0.1	121,037	0.1
	142,126,286	106.0	146,338,559	94.1

◁

個 別 注 記 表

令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 3 1 日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,135,713円
2. 取締役等に対する金銭債務	3,851,185円

以 上